

令和3年度(2021年度)
公立大学法人広島市立大学
事業報告書

令和4年(2022年)5月

公立大学法人
広島市立大学

事業報告書

I 法人に関する基礎的な情報

1 目標

公立大学法人広島市立大学は、「科学と芸術を軸に世界平和と地域に貢献する国際的な大学」という建学の基本理念の下、定款に定められる「国際性、創造性及び高い倫理観を備えた人材を育成するとともに、先端的な学術研究を推進し、もって地域社会の要請にこたえとともに、文化の向上と社会の発展に寄与する」との目的を果たすことを業務運営の基本理念としている。また、広島市が設置した公立大学として「国際平和文化都市の「知」の拠点―地域と共生し、市民の誇りとなる大学―」を目標に掲げさまざまな取組を進めてきている。

本中期計画期間（平成 28 年度から令和 3 年度）においては、「世界や地域との関わりの中で知的経験の幅を広げ、専門知識・技能、広い視野、優れた共感力、寛容性、協調性及び社会に対する使命感を身に付けたたくましい人材の育成に向けた取組を推進すること」を目標に掲げ、これらの目標の具現化に向け、「少人数教育の特色を生かした丁寧な教育が高く評価される大学」、「きめ細かな学生への支援が高く評価される大学」、「特色ある研究が高く評価される大学」、「社会貢献が高く評価される大学」及び「国際交流が高く評価される大学」という五つを柱として取り組んでいる。

2 業務内容

教育・研究をはじめ、中期計画の達成に向け、同計画に掲げた様々な業務に取り組んだ。中期計画に掲げた重点取組項目に係る令和 3 年度の主な業務の実施状況は次のとおりである。

(1) 特色ある学部、研究科の構成を生かした教育研究の推進

① 「3学部合同基礎演習」の実施

国際学部、情報科学部及び芸術学部の3学部の1年次の学生が、学部の枠を超えて10数名の少人数クラスを編成し、ディスカッションやプレゼンテーションなどの演習を行う「3学部合同基礎演習」を新型コロナウイルス感染症対策の観点から令和2年度に引き続きオンラインにより実施した。グループワークを通じて、学部の専門性を超えた多様な知識や価値観を育むとともに、「いちだい知のトライアスロン」事業を取り入れ、読書、映画鑑賞、芸術鑑賞を通して幅広い教養を身に付けた。

(2) 本学ならではの平和の創造に向けた教育研究活動の推進

① 平和学研究科博士後期課程の設置

平成 31 年 4 月に開設した大学院平和学研究科（修士課程）に続き、令和 3 年 4 月に博士後期課程を開設し、初年度に定員を充足するとともに、社会人や留学生などの幅広い人材を受け入れることができた。また、オンライン進学説明会を実施し、引き続き学生の確保に努めた。

② 研究成果の積極的な公開及び還元

プロジェクト研究「アジアの平和とガバナンスの包括的研究」を学外研究者と共同で進め、『アジアの平和とガバナンス』を出版した。また、広島平和研究所全教員執筆による被爆 75 年記念の『広島発の平和学―戦争と平和を考える 13 講』を出版した。

また、ロシアのウクライナ侵攻に関して、抗議声明を公表するとともに、オンライン研究フォーラム「ウクライナ侵攻―ロシア、人道危機、国際法」を開催した。

(3) 国際社会や地域の第一線で活躍する人材の育成

① 国際学生寮「さくら」を活用した教育プログラムの実施

日本人学生と外国人留学生の共同生活そのものを、語学、異文化理解、対人関係の構築等を学ぶ教育プログラムとして位置付け、学生役職者を中心に寮運営に取り組んだ。学生の自主性を尊重しつつ、教職員から助言や指導も行い、きめ細かな支援を行った。

また、国際学生寮を活用し、全学生を対象とした外国語を学ぶ教育プログラム「さくらでミニ留学」を実施した。令和3年度は、学生からニーズの高い韓国語、中国語、初級英語のメニューを追加した。

【国際学生寮「さくら」の入寮定員】

長期滞在 96 人 (6 人×16 ユニット)

短期滞在 20 人 (10 人×2 ユニット)

② 「広島市立大学塾」の実施

社会における自らの役割を認識した新しい時代を担うリーダー人材の育成を目的とした「広島市立大学塾」は第4期を向かえた。教育プログラムの内容はこれまで実施してきたものを基本としつつ、追悼平和祈念館や回天記念館等の見学、広島平和記念公園及び広島城周辺のフィールドワークなどの現場で学ぶプログラムを加えたほか、被爆体験証言や福島原発事故などの新たなテーマのプログラムも加え、教育プログラムの充実を図った。

(4) 大学の国際化の推進

① 海外学術交流協定大学等との学術交流

協定大学との学術交流事業はコロナ禍により多くが停止となったものの、令和2年度後期から開始したオンライン国際交流・異文化理解プログラムを引き続き実施した。セントメアリーズカレッジ (アメリカ)、シラパコーン大学 (タイ)、慶北国立大学校 (韓国) のほか、新たにマレーシア科学大学 (マレーシア) 及び台中科技大學 (台湾) の2大学を加え、同プログラムに217人 (本学98人、相手大学119人) の学生が参加した。

また、学術交流協定期間が満了するハワイ大学マノア校 (アメリカ)、コンコルディア大学 (カナダ) と協定の更新を行った。

(5) 大学の教育研究力を生かした社会貢献活動の推進

① 受託研究・共同研究等の実施

「大型ごみの受入体制の改善 (大型ごみ自己搬入に係る予約システムの構築) (広島市)」等を継続して行ったほか、「大竹手すき和紙と漆の壁面装飾タイルの制作 (大竹市)」、「三都半島アートプロジェクト2021 (小豆島町)」等、広島市など行政機関等からの受託研究等を多数実施した。

また、地域団体から地域課題の提案を受けて教職員・学生と地域団体が協働で課題解決に取り組む「いちだい地域共創プロジェクト」の令和4年度実施に向けて、地域課題を募集し、地域団体と本学教員・学生のマッチングイベントを実施した。

さらに、研究成果の発表の場として、産学連携研究発表会をオンラインで実施し、本学研究者講演等のほか、バーチャルマッチングセッション・交流会を行った。

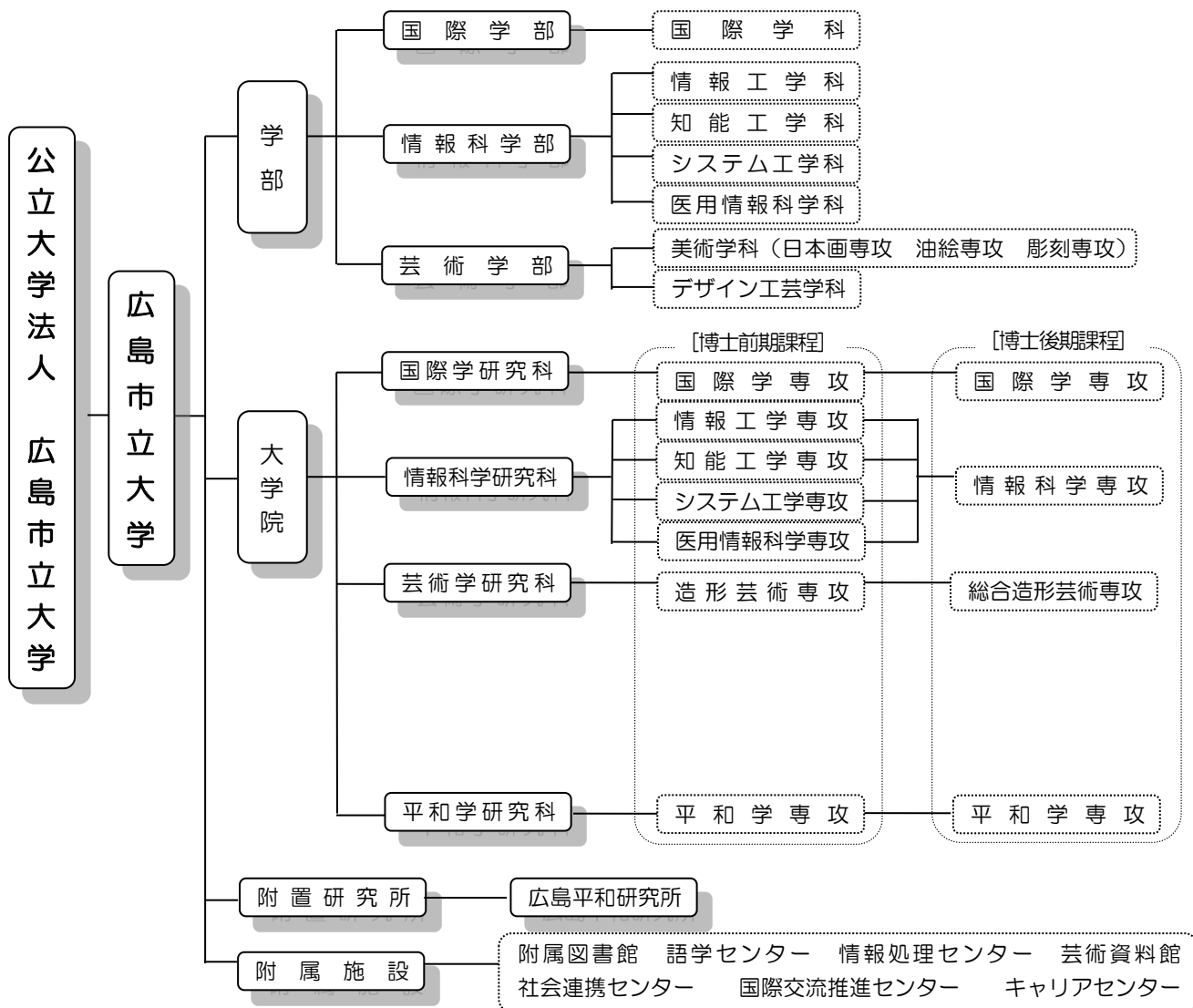
3 沿革

- 平成6年4月 開学
- 平成10年4月 大学院修士課程を開設。広島平和研究所を設置
- 平成12年4月 大学院博士後期課程を開設
- 平成15年4月 情報科学部情報数理学科、大学院情報科学研究科博士前期課程情報数理学専攻を、それぞれ情報メディア工学科、情報メディア工学専攻に名称変更
- 平成19年4月 情報科学部を情報メディア工学科、情報工学科、知能情報システム工学科、情報機械システム工学科の4学科から情報工学科、知能工学科、システム工学科の3学科に再編。
大学院情報科学研究科博士前期課程を情報メディア工学専攻、情報工学専攻、知能情報システム工学専攻、情報機械システム工学専攻から情報工学専攻、知能工学専攻、システム工学専攻、創造科学専攻に再編
- 平成19年7月 社会連携センターを設置
- 平成22年4月 「広島市」から「公立大学法人広島市立大学」に設置者変更
- 平成24年4月 情報科学部に医用情報科学科を新設
- 平成25年4月 大学院芸術学研究科博士前期課程を絵画専攻、彫刻専攻、造形計画専攻の3専攻から、造形芸術専攻の1専攻に再編
国際交流推進センターを設置
- 平成25年10月 サテライトキャンパスを開設
- 平成26年4月 キャリアセンターを設置
- 平成28年4月 大学院情報科学研究科博士前期課程創造科学専攻を医用情報科学専攻に名称変更
- 平成30年4月 国際学生寮「さくら」を開寮
- 平成31年4月 大学院平和学研究科（修士課程）を開設
- 令和3年4月 大学院平和学研究科（博士後期課程）を開設

4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5 組織図その他の法人の概要



6 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

広島市安佐南区大塚東三丁目4番1号

7 資本金の額

155億1,019万1,000円

(広島市出資額155億1,019万1,000円、出資割合100%)

8 在学する学生の数（令和4年5月1日現在）

学部

学部	学科	総定員	学生数	
国際学部	国際学科	400	466	
情報科学部	学部所属（学科配属は2年次から）	—	222	
	情報工学科	240	217	
	知能工学科	240	205	
	システム工学科	240	205	
	医用情報科学科	120	114	
	計	840	963	
芸術学部	美術学科	日本画専攻	40	49
		油絵専攻	80	89
		彫刻専攻	40	49
		小計	160	187
	デザイン工芸学科	160	173	
	計	320	360	
合計		1,560	1,789	

大学院

研究科	専攻	総定員	学生数
国際学研究科	国際学	30	19
	国際学（後期）	21	7
	計	51	26
情報科学研究科	情報工学	46	47
	知能工学	46	49
	システム工学	46	49
	医用情報科学	30	14
	（前期計）	168	159
	情報科学（後期）	84	9
	計	252	168
芸術学研究科	造形芸術専攻	60	56
	総合造形芸術（後期）	18	24
	計	78	80
平和学研究科	平和学	20	17
	平和学（後期）	12	4
	計	32	21
計	前期	278	251
	後期	135	44
合計		413	295

9 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴	
理事長	若林 真一	平成31年4月1日 ～ 令和5年3月31日	平成20年4月 平成22年4月 平成27年4月 平成29年4月	広島市立大学副学長（教務・学生担当） 同理事・副学長（教育・研究担当） 同理事・副学長（企画・戦略担当） 同理事・副学長（企画・戦略担当）
理事（企画・戦略担当）	石田 賢治	平成31年4月1日 ～ 令和5年3月31日	平成27年4月 平成29年4月	広島市立大学副理事（情報担当）、 情報処理センター長 同副理事・同センター長
理事（教育・研究担当）	渡辺 智恵	平成31年4月1日 ～ 令和5年3月31日	平成27年4月 平成29年4月	広島市立大学副理事（国際交流担当）、 語学センター長 同副理事、同センター長
理事（総務・危機管理担当）	天野 博司	令和2年4月1日 ～ 令和5年3月31日	平成28年4月 平成30年4月	広島市企画総務局情報政策部長 広島市経済観光局次長
理事（非常勤）	岡谷 義則	令和3年4月1日 ～ 令和5年3月31日	平成24年3月	㈱中国新聞社代表取締役社長（令和元年3月まで）
理事（非常勤）	秋山 伸隆	令和3年4月1日 ～ 令和5年3月31日	平成23年4月 平成30年4月	県立広島大学理事、副学長（平成27年3月まで） 県立広島大学名誉教授
監事（非常勤）	大本 和則	平成30年4月1日 ～ 令和3年度の財務諸表承認日	平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月	広島弁護士会会長（平成19年3月まで） 中国地方弁護士会連合会理事長（平成20年3月まで） 広島家庭裁判所調停協会会長（平成23年3月まで）
監事（非常勤）	吉中 邦彦	平成30年4月1日 ～ 令和3年度の財務諸表承認日	平成25年6月	日本公認会計士協会中国会会長（平成28年6月まで）

10 教職員の状況（令和4年5月1日現在）

教員401人（うち常勤199人、非常勤*202人）

※非常勤講師、非常勤助教、非常勤特任教員

職員132人（うち常勤65人（うち、広島市からの派遣者36人）、非常勤67人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員数は前年度比で5人増、平均年齢は48.8歳（前年度48.3歳）となっている。

II 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	16,178	固定負債	3,134
有形固定資産	16,152	資産見返負債	2,117
土地	7,516	その他の固定負債	1,016
建物	9,709	流動負債	935
減価償却累計額	△ 4,385	リース債務	414
構築物	513	未払金	343
減価償却累計額	△ 171	その他の流動負債	177
工具器具備品	2,586		
減価償却累計額	△ 1,605	負債合計	4,069
その他の有形固定資産	1,997	純資産の部	
減価償却累計額	△ 7	資本金	15,510
その他の固定資産	25	地方公共団体出資金	15,510
流動資産	1,775	資本剰余金	△ 2,837
現金及び預金	1,735	利益剰余金	1,211
未収学生納付金収入	23		
その他の流動資産	16	純資産合計	13,884
資産合計	17,953	負債純資産合計	17,953

2 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	4,691
業務費	4,165
教育経費	424
研究経費	231
教育研究支援経費	670
人件費	2,793
その他	45
一般管理費	479
財務費用	46
経常収益 (B)	4,737
運営費交付金収益	3,155
学生納付金収益	1,281
その他の収益	300
臨時損益 (C)	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	45
当期総利益 (B - A + C + D)	90

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	526
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 786
人件費支出	△ 2,875
その他の業務支出	△ 395
運営費交付金収入	3,164
学生納付金収入	1,201
その他の業務収入	217
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 79
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 491
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△44
V 資金期首残高 (E)	1,780
VI 資金期末残高 (F=D+E)	1,735

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	3,194
損益計算書上の費用	4,692
(控除) 自己収入等	△ 1,497
II 損益外減価償却相当額	266
III 損益外利息費用相当額	4
IV 引当外賞与増加見積額	2
V 引当外退職給付増加見積額	△5
VI 機会費用	26
VII 行政サービス実施コスト	3,488

Ⅲ 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 主要な財務データの分析

ア 貸借対照表関係

(資産合計)

令和3事業年度末現在の資産合計は前年度比609百万円(3.3%)減の17,953百万円となっている。

主な増加要因として、図書が8百万円(0.5%)増の1,693百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として、建物が326百万円(5.8%)減の5,323百万円、工具器具備品が244百万円(19.9%)減の981百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和3事業年度末現在の負債合計は前年度比382百万円(8.6%)減の4,069百万円となっている。

主な増加要因として、資産見返運営費交付金等が23百万円(8.8%)増の283百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として、長期リース債務が309百万円(27.5%)減の815百万円、未払金が56百万円(14.2%)減の343百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和3事業年度末現在の純資産合計は前年度比226百万円(1.6%)減の13,884百万円となっている。

主な増加要因として、目的積立金が210百万円(45.4%)増の675百万円、積立金が16百万円(3.8%)増の445百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として、損益外減価償却費の累積により、損益外減価償却累計額が266百万円(7.0%)増の4,061百万円となったことが挙げられる。

イ 損益計算書関係

(経常費用)

令和3事業年度の経常費用は、前年度比19百万円(0.4%)増の4,691百万円となっている。

主な増加要因として、消耗品費の増等により研究経費が69百万円(42.7%)増の231百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として、工具器具備品減価償却費の減等により教育研究支援経費が33百万円(4.8%)減の670百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和3事業年度の経常収益は、前年度比101百万円(2.1%)減の4,737百万円となっている。

主な増加要因として、授業料収益が6百万円(0.7%)増の1,043百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として、運営費交付金収益が105百万円(3.2%)減の3,155百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の結果及び前中期目標期間繰越積立金45百万円を取り崩した結果、令和3事業年度の当期総利益は141百万円(60.8%)減の90百万円となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比413百万円(44.0%)減の526百万円となっている。

主な増加要因として、授業料収入が8百万円(0.9%)増の977百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として、人件費支出が132百万円(4.8%)増の△2,875百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは12百万円(13.6%)増の△79百万円となっている。

主な増加要因として、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が12百万円(13.9%)減の△79百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは35百万円(6.8%)増の△491百万円となっている。

主な増加要因として、リース債務の返済による支出が25百万円(5.5%)減の△443百万円となったことが挙げられる。

エ 行政サービス実施コスト計算書関係

令和3事業年度の行政サービス実施コストは33百万円(0.9%)減の3,488百万円となっている。

主な増加要因として、機会費用が13百万円(105.6%)増の26百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として、引当外退職給付増加見積額が47百万円減の△5百万円(前期は42百万円)となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
資産合計	18,433	17,996	18,813	18,562	17,953
負債合計	3,980	3,724	4,597	4,451	4,069
純資産合計	14,452	14,272	14,216	14,110	13,884
経常費用	4,657	4,708	4,588	4,671	4,691
経常収益	4,797	4,798	4,833	4,839	4,737
当期総利益	214	115	250	232	90
業務活動によるキャッシュ・フロー	769	678	745	939	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△571	△194	△158	△91	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542	△435	△437	△527	△491
資金期末残高	1,261	1,310	1,459	1,780	1,735
行政サービス実施コスト	3,501	3,484	3,393	3,521	3,488
(内訳)					
業務費用	3,176	3,218	3,070	3,193	3,194
うち損益計算書上の費用	4,657	4,708	4,618	4,672	4,692
うち自己収入	△1,481	△1,489	△1,548	△1,478	△1,497
損益外減価償却相当額	241	270	269	270	266
損益外利息費用相当額	3	3	3	3	4
引当外賞与増加見積額	6	3	0	△1	2
引当外退職給付増加見積額	68	△11	45	42	△5
機会費用	5	-	3	12	26

(2) セグメントの経年比較・分析

本学の会計単位は単一であるため、記載を省略する。

(3) 目的積立金の申請状況及び使用内訳書

当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る認可中期計画の定めるところにより、当該次の中期目標の期間における業務の財源に充てるため、当期総利益 90 百万円、目的積立金 675 百万円及び積立金のうち 19 百万円を地方独立行政法人法第 40 条第 4 項の積立金 785 百万円として、申請している。

なお、令和 3 事業年度においては、前中期目標期間繰越積立金を取り崩し、45 百万円を使用した。

2 重要な施設等の整備等の状況

- (1) 当事業年度中に完成した主要施設等
該当なし。
- (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし。
- (3) 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし。
- (4) 当事業年度において担保に供した施設等
該当なし。

3 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、公立大学法人の運営状況について、広島市の方法に準拠して表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	5,394	5,319	4,856	4,799	4,762	4,756	4,835	4,828	4,815	4,686
運営費交付金	3,180	3,180	3,189	3,189	3,167	3,167	3,209	3,266	3,164	3,164
収入										
学生納付金収入	1,250	1,241	1,246	1,236	1,232	1,232	1,103	1,197	1,170	1,205
補助金収入	50	61	46	45	28	28	8	21	22	24
その他収入	912	835	374	328	333	327	512	339	457	292
支出	5,394	5,122	4,856	4,683	4,762	4,496	4,835	4,534	4,815	4,573
教育研究経費	1,239	1,175	1,300	1,227	1,241	1,153	1,234	1,132	1,236	1,151
その他支出	4,153	3,943	3,556	3,455	3,521	3,343	3,599	3,399	3,578	3,422
収入－支出	—	197	—	116	—	260	—	294	—	112

(注) 予算と決算の差額理由については、同年度の決算報告書に記載している。

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳 (財源構造の概略等)

本学の経常収益は4,737百万円で、その主な内訳は、運営費交付金収益3,155百万円(66.6%(対経常収益比。以下同じ。))、学生納付金収益1,281百万円(27.1%)となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

本学は、単一のセグメントによって全ての事業を行っており、主な事業の内容及び成果については、「I 法人に関する基礎的な情報」の「2 業務内容」に記載したとおりである。

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

- (1) 予算
決算報告書参照
- (2) 収支計画
財務諸表(損益計算書)参照
- (3) 資金計画
財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

2 短期借入の概要

該当なし。

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
令和3年度	—	3,164	3,155	9	—	3,164	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,155	1 期間進行基準を採用した事業等 全ての業務
	資産見返運営費交付金	9	2 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額 3,155
	資本剰余金	—	(2) 固定資産の取得額 9
	計	3,164	3 運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし。

財務諸表の科目

1 貸借対照表

- 有形固定資産……………土地、建物、構築物等、長期にわたって使用する有形の固定資産。
- 減価償却累計額……………償却資産の減価償却費を積み上げたもの。
- その他の有形固定資産…図書、工具器具備品、車両運搬具等。
- その他の固定資産……………無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）。
- 現金及び預金……………現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）及び預金（普通預金、当座預金及び1年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
- その他の流動資産……………未収入金、たな卸資産等。
- 資産見返負債……………運営費交付金等により取得した償却資産の見合いで負債に計上され、当該償却資産の減価償却に伴い、資産見返戻入（収益科目）に振り替えられるもの。
- 運営費交付金債務……………運営費交付金の未使用相当額。
- 資本剰余金……………設立団体から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
- 利益剰余金……………公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2 損益計算書

業務費……………業務に要した経費。

教育経費……………業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費……………業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費……………附属図書館等、特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費……………役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費……………管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用……………支払利息等。

運営費交付金収益……………運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益……………授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益……………受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益……………固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額……………目的積立金（前事業年度以前における剰余金のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認されたもの）から取崩しを行った額。

前中期目標期間繰越……………前中期目標期間繰越積立金（前中期目標期間における積立金のうち、当中期積立金取崩額 目標期間への繰越が承認されたもの）から取崩しを行った額。

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動による……………原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金
キャッシュ・フロー 収入等の法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。

投資活動による……………固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営
キャッシュ・フロー 基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。

財務活動による……………増減資による資金の収入・支出、債権の発行・償還及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト……地方独立行政法人の業務運営に関して、住民等の負担に帰せられるコスト。

損益計算書上の費用……業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額……市からの出資財産である大学の建物の減価償却費。

損益外利息費用相当額……市からの出資財産である大学の建物の資産除去債務に係る利息費用。

引当外賞与増加見込額……支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。

引当外退職給付増加見込額……財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。

機会費用……市からの出資財産相当額を運用した場合の運用益相当。